

第二百二十九話 ドーリットル空襲等に度肝を抜かれた日本

大東亜戦争中に日本が爆撃されたのは、戦争末期を除けば、ドーリットル空襲(1942/4/18)と台湾新竹市への空襲(新竹空襲)(1943/11/25)である。特にドーリットル



空襲が朝野に与えた衝撃は大きい。

1 空襲の概要

(1) 日本本土空襲の発意等

日米開戦直後に、帝国海軍潜水艦部隊は大陸西部沿岸部で通商破壊戦等を、翌年2月には、大型潜水艦搭載機による製油所等への砲撃を行った。(第86話参照) 実際の戦果以上に米国に与えた衝撃は大きく、国民の士気高揚の目的をもって、東京空襲計画が計画された。航続距離の関係から空母艦載機を使用することとなり、B25が選定された。機体の改修、発艦訓練等が行われ、機密保持も徹底された。空襲後は空母に帰投するのではなく、支那大陸に着陸する計画であった。

(2) 攻撃概要

1942年4月1日、16機のB25を搭載した空母ホーネットは、サンフランシスコを出港し、護衛TFと合流、日本の哨戒艇を掃討した。日本の哨戒艇に発見されたため、発艦予定海域ではなかったが、夜間爆撃を取りやめ、時間を繰り上げて爆撃機を発艦させた。16機は、東京、川崎、横須賀、名古屋、神戸などを爆撃、15機は爆弾投下に成功した。米国民が欣喜雀躍したことは言うまでもない。大陸に向かう途中(15機が大陸に)でも遭遇した船舶に対し無差別に機銃掃射を行った。1機を除き、大陸東部で乗員はパラシュート脱出、機体は全損し、8名が捕虜となった。

(3) 日本の米空母対策

予てから斯くあることを予期し、特設監視艇による哨戒網と基地航空隊の長距離索敵で監視し、来襲に際しては、在内地艦船と航空部隊で邀撃する計画だった。連合艦隊は通信量の増大から、2月3月と「対米国艦隊第三法」を発動して対応するも米空母部隊を捕捉できなかった。

(4) 日本側の被害、影響等

日本側の被害は死者87名、重傷者151名、家屋の全半壊焼160棟以上である。

本空襲において、非戦闘員に対する故意の攻撃もあった。

日本側は逮捕した搭乗員を戦争犯罪人として扱った。天皇は侍従武官長を通じて、人道的取り扱いなどの希望を述べた。軍事裁判では死刑判決だったが、天皇の意向もあり減刑命令が発せられ、3名のみが処刑された。

2 空襲後の対応、影響等

連合艦隊は、ドーリットル空襲に対する報復として、潜水艦1隻による米西海岸における通商破壊と本土爆撃を行った。連合艦隊は空襲に衝撃を受けた。本空襲に触発されたのミッドウェー作戦ではない(空襲前から計画されていた。)が、軍令部も陸軍もその必要性を強く感じたようだ。また、陸軍は大陸における中国軍飛行場の破壊を目的とした作戦、帝都防衛のための成増飛行場建設、防空都市の建設が急がれた。空襲後には、監視哨からの誤報が続発し、存在しない米軍機との交戦報告も多々あり、陸軍航空機に対する誤認・誤射事件もあり、誤認空襲警報により天皇等の臨時避難もあった。

3 想定外の事態対処

日本も一応の監視体制を構築はしており、不十分と批判するのは易いが、太平洋は広すぎる。朝野が慌てふためく様は頂けないが、それだけ衝撃が大きかったのだ。

米国の直ちに対応策を決定して実行する強さには感服するが、報復・宣伝のためとはいえ、戦争法規違反は極めて問題だ。

(了)